

# 東京 2020 オリンピック・パラリンピック提供木材のレガシー利用



選手村ビレッジプラザに提供した木材が、大会終了後、県に返却されました。県は、提供木材のレガシー利用を通じ、木の良さや森林認証材を使う意義を県民にPRするため、利用方法について、県民に広くアイデア募集をしました。

## ◆選手村ビレッジプラザ整備のための提供木材

県は、県産森林認証材の品質と供給力を全国に発信し、販路拡大に繋げるため、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの選手村ビレッジプラザ整備プロジェクトに協力し、41 m<sup>3</sup>、約 1,200 本の県産森林認証材を提供しました。提供した木材は、県内 7 地域からオール静岡体制で調達し、ビレッジプラザの村長室やメディアセンター等に使用されました。ビレッジプラザの設計者からは、「精度が高くて、質も良く、静岡県のパライドを感じました」とコメントがあり、県産森林認証材の品質と供給力の高さが認められました。



選手村ビレッジプラザ

## ◆利用方法の県民アイデア募集とレガシー利用

提供木材は、大会終了後に県に返却されました。県は、返却された県産森林認証材を、大会の感動を未来に引き継ぐレガシー(遺産)として利用するため、利用方法について、県民の皆様幅広くアイデアを募集しました。



返却された提供木材に刻印される焼き印

応募総数は 355 点で、内訳は、「高校・大学等の部」206 点、「一般の部」149 点となりました。専門家等審査委員会で、応募されたアイデアの中から、部門ごとに優秀作品を選出しました。審査委員からは、「角材をそのまま使用しており、存在感がある」、「木の持つ肌触りのよさが実感できる使い方である」といったコメントがありました。

令和 4 年度は、優秀作品を活かした什器やノベルティなどを製作し、県内各地に設置や配布することで大会の感動を伝え残すとともに、木の良さや森林認証材を使う意義を PR していきます。

高校・大学等の部	一般の部
<p>「これはベン立てです」</p>  <p>県立浜松大平台高校 3 年 鈴木大侃さん</p>	<p>「多様性のフラワーベース」</p>  <p>浜松市西区 「CBA」さん</p>
<p>「角材を使ったブックラック」</p>  <p>県立静岡農業高校 3 年 三浦千穂さん</p>	<p>「しずおかラック」</p> <p>静岡の特産品ボトルラック</p>  <p>静岡市清水区 チーム「azalea」</p>
<p>「ロングチェア (WORLD)」</p>  <p>県立富岳館高校 1 年 桐山実海さん</p>	<p>「五弁の富士山ベンチ」</p>  <p>静岡市葵区 チーム「ふーじーず」</p>

選出された優秀作品

# 木材生産団地による森林認証材等の 安定供給体制の構築



企業等による都市の木造化・木質化の拡大や、いわゆる「ウッドショック」と称される事態のような需要の変化の際には、短期間に大量の森林認証材等を供給することが求められます。県では、木材生産団地を設定し、需要の変化に対応できる安定供給体制の構築を進めています。

## ◆県産材を取り巻く環境の変化

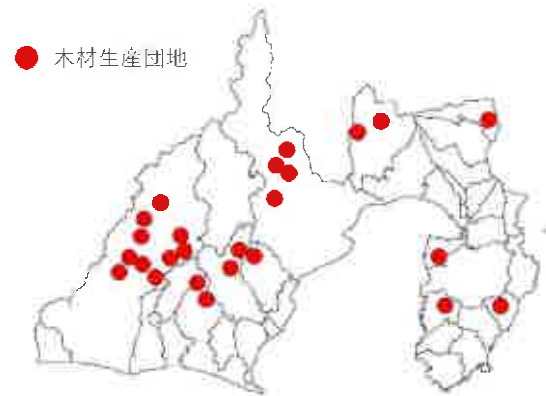
近年、店舗や社屋等での木材利用が広がり、特に大規模な建築物では、短期間に大量の森林認証材等の木材の供給が求められます。また、いわゆる「ウッドショック」と称される事態の中では、県産材への期待が急激に高まりました。

こうした状況の変化は県産材の需要拡大の絶好の機会となりますが、通常の丸太生産では、多くの森林所有者の承諾を得た後に路網を開設し、伐採を開始することから、すぐに対応することが困難です。需要変動に的確に対応するには、あらかじめ丸太生産が短期間で可能な施業地を用意しておく必要があります。

## ◆いつでも丸太を供給できる木材生産団地の設定

丸太生産を短期間で可能にするためには、資源量が多く、傾斜などの施業条件が良い森林を把握し、そこに路網等を事前に整備しておくことが有効です。そこで県は、航空レーザ計測による高精度な森林情報などを基に生産適地を抽出し、まとまりのある地区を木材生産団地に設定しました。

令和3年度は、県内25地区で木材生産団地を設定し、林業経営体が森林所有者や県とともに、路網作設支援ソフトなどを活用しながら路網・架線集材施設等の配置計画や、中長期的な丸太の生産計画の策定を進めています。



木材生産団地の設定箇所

## ◆生産基盤の先行整備による安定供給体制の構築

現在、木材生産団地において大型トラックによる丸太の運搬を可能にする基幹的作業道と、基幹的作業道に隣接する急傾斜地での丸太生産を可能にする架線集材施設等の生産基盤の先行整備が各地で進められています。これらの整備に対し、県は令和3年度に森林認証材供給基盤整備事業を創設し、支援しています。

こうした木材生産団地の設定や生産基盤の先行整備により、丸太の生産効率が向上するとともに、今後起こり得る需要変動が発生した際にも、速やかに伐採に着手でき、丸太を安定供給できる生産体制の構築が進んでいます。



木材生産団地の設定イメージ



基幹的作業道を走行する大型トラック  
架線集材 (左上)

## 森林資源をフル活用する 森林サービス産業の創出



### ◆森のカレッジガイドクラブ（県立森林公園）

県立森林公園森の家（研修・宿泊施設、レストランなど）の指定管理者の（株）ヤタローと、県立森林公園の指定管理者（一社）フォレメンテあかまつがそれぞれの強みを生かし、企業の新たな利用を呼び込む取組をスタートしました。

地域で林業体験、ノルディックウォーク、ネイチャーゲームなど様々なプログラムを実施している多くの方の賛同を得て、令和3年7月に、（株）ヤタローがコーディネーター役となり、企業の「健康経営」に寄与することを目的とした「森のカレッジガイドクラブ」を設立しました。

令和3年12月には、県立森林公園内で森づくり活動に取り組む企業の協力を得て、活動前後のストレスチェックや、健康測定を行いました。

今後、多彩なプログラムをメニュー化して、企業ニーズに応じて提案していく予定です。



森づくりでカラダを動かして



健康状態をチェック

### ～多彩なプログラムをオーダーメイド～ （株）ヤタロー 菊池真実さん（浜松市）

森林サービス産業を担当しています。おすすめプログラムはネイチャーゲームとツリークライミングです。

グッズやお菓子の開発も手がけ、最近はECサイトの運営にも挑戦しています。



県は、暮らしに身近な里地・里山など、地域資源としての森林空間を、健康・観光・教育などの視点で活用する「森林サービス産業」の創出を支援しています。

これまで関心のなかった層の人々を呼び込んだり、リピーターになってもらうためのプログラム開発など、新たな取組が始まっています。

### ◆NPO法人猪之頭振興協議会（富士宮市）

豊富な森林資源や湧水、富士山麓の景観などの地域資源を生かし、「五感で癒される湧水の里」をコンセプトに様々な自然体験プログラムの提供を行っています。

コロナ禍でお祭りやインバウンドツアーの受け入れなどが中止となる中、地域の元気を回復させるため、林野庁の支援事業を活用して、令和3年12月に「健康経営」に取り組む企業をターゲットに、1泊2日の「富士山ヘルスツーリズム」モニターツアーを開催しました。

参加者の協力を得て実施した心理・生理調査の結果では、ツアーの2か月後まで改善が継続していた項目もあり、メンタルヘルスの改善による健康経営への貢献が期待される結果となりました。



E-BIKE ツアー



医師によるヘルスセミナー



地域食材を使った夕食



リラックスタイム



## ニホンジカの適正な管理に向けた取組



### ◆第二種特定鳥獣管理計画に基づく対策の推進

ニホンジカの生息頭数は、長期間にわたり高密度な状態が続き、自然植生の衰退等、森林生態系への影響が危惧されています。県は第二種特定鳥獣管理計画に基づき、伊豆、富士地域を中心に捕獲を強力に推進しています。

令和3年度は、新しい手法を取り入れて、より効果的且つ効率的な捕獲に取り組んだ結果、過去最多となる14,593頭を捕獲しました。

### ◆手法①捕獲情報アプリ「Hunter Go!」の活用

県と東芝ライテック(株)が共同開発した捕獲情報アプリ「Hunter Go!」を活用することで、捕獲者から報告される雌雄別の捕獲情報を簡単に集積できるようになりました。また、メスジカが多く捕れている場所や季節移動の状況等、捕獲に有用な情報を捕獲者に提供し、そこに集中的にわなを掛けることで、メスジカの捕獲を促進しています。



捕獲情報アプリ「Hunter Go!」活用イメージ

県は、増え過ぎたニホンジカを適正な頭数とするため、計画に基づく管理捕獲を進めています。

令和3年度は、捕獲情報アプリの活用や人工餌場を用いた給餌誘因捕獲など新しい手法を取り入れて、捕獲の効率化に取り組んだ結果、過去最多となる頭数を捕獲しました。

### ◆手法②人工餌場を用いた捕獲技術の導入

県森林・林業研究センターで開発した、竹内式誘引捕獲法（人工餌をビニール袋に入れて立木に吊るし、食べようとしたニホンジカが足をつく場所にくくりわなを仕掛ける技術）を用いて捕獲の効率化に取り組みました。



人工餌入りの袋とわな設置イメージ

### ◆人とニホンジカとの適切な関係の構築に向けて

ニホンジカの生息密度は、令和2年度以降減少傾向にあります。引き続き、捕獲の取組を着実に実施するため、県は、令和4年3月に、新たな第二種特定鳥獣管理計画(第5期、令和4年～8年)を策定しました。この計画では、「生態系への影響軽減」を目的に、伊豆・富士地域の推定生息頭数を7,000頭にするなど、適正な個体数まで減少させることを目標としています。

県は、今後も、適正な管理に取り組み、人とニホンジカとの適切な関係を構築していきます。

第5期計画の地域別管理目標

地域	管理目標とする生息頭数
伊豆・富士	伊豆 4,600頭 富士 2,400頭
富士川以西	目標生息密度 3～5(頭/km <sup>2</sup> )以下 ただし、標高2,000m以上は極力排除

## 盛土の点検の実施と

## 危険な盛土の早期復旧



熱海市内で発生した土石流災害を契機に、違法な盛土に対する点検調査が全国的に行われています。

県森林・林業局においても、森林法に関係する盛土箇所について点検するとともに、災害の未然防止のため、早期復旧を図っています。

### ◆熱海市伊豆山地区で発生した土石流

令和3年7月に熱海市伊豆山地区で発生した土石流は、逢初川を約2kmにわたり流下し、多くの人命が失われるとともに人家の損壊など大きな被害をもたらしました。逢初川の源頭部には、不適切な盛土が行われており、長雨でこの盛土が流出したことが被害を拡大したと推測されています。



逢初川源頭部



排水施設の不良により生じた盛土の侵食

### ◆県の緊急点検・国の総点検

この土石流災害の発生を受けて、同年7月から8月にかけて、市町と連携し緊急点検を実施しました。土採取等規制条例や森林法等の規制を受ける盛土造成行為のうち、法令違反や高さが15mを超える大きな盛土のある箇所を点検しました。

その後、国からも「盛土による災害防止のための総点検（全国調査）」について各都道府県に依頼があり、市町と連携し、1,650か所を対象に点検を実施しました。

### ◆点検の結果

県の緊急点検及び国の総点検の結果、令和4年1月末現在で森林法に関係する盛土507箇所のうち71箇所において、のり面の崩落や排水施設の不良等の異常が見つかりました。しかし、直ちに人命や財産等に甚大な影響を及ぼすほどの災害の危険性の高い盛土は確認されませんでした。

### ◆早期復旧に向けて

異常が見つかった盛土箇所について、すぐに土石流等の災害が発生する危険性は低いことを確認したものの、小規模な崩壊の発生や異常降雨による土石流発生の可能性もあります。

そこで、県及び市町が連携し、行為者や土地の所有者等に対して行政指導を行い、行政指導に従わない場合は、行政処分となる中止命令や復旧命令を発出して厳正に対処し、危険な盛土の1日も早い解消に努めています。

### ◆新たな条例の制定・体制の構築

県では、土砂の崩壊等による災害の防止、生活環境の保全のため、令和4年3月に「静岡県盛土等の規制に関する条例」を制定しました。

また、盛土の崩壊等による災害の防止と生活環境の保全のため、規制や監視に係る業務を一元的に担う盛土対策課を、くらし・環境部に新設しました。

新たな制度、体制のもと、土砂災害の未然防止、早期復旧を図っていきます。

## 自然環境の保全に向けた取組 「世界の宝」南アルプスを未来 につなぐ



ユネスコエコパークに登録され「世界の宝」である南アルプスの美しい自然を次世代へ継承するため、「南アルプスを未来につなぐ会」を設立しました。また、学術調査が行われていない急峻な斜面でドローンを活用した植生調査を進めています。

### ◆南アルプスを未来につなぐ会

南アルプスは、氷河期からの遺存種などの貴重な動植物が息息・生育しており、ユネスコエコパークに登録された「世界の宝」です。

令和3年7月に、南アルプスの自然環境をより良い形で未来につないでいくことに貢献することを目的に「南アルプスを未来につなぐ会」（会長：山極壽一 総合地球環境研究所長）を設立しました。8月から会員の募集を開始し、令和4年3月末現在で、545の個人・団体の方に入会していただいています。

今後、南アルプスの貴重な自然環境の保全と活用を図るための課題の共有・解決に向けた検討や南アルプスの魅力の発信を進めていきます。



設立総会（静岡市葵区）

### ◆南アルプス学会

令和4年2月に、南アルプスの自然環境やそれを支えてきた地域コミュニティ・文化の継承などの研究活動と、学術研究を体系化した「南アルプス学」の発展を目的に、「南アルプス学会」（会長：佐藤洋一郎 ふじのくに地球環境史ミュージアム館長）を設立しました。

今後、研究を持続的に発展させるため、若手研究者育成のための支援制度の創設、南アルプス研究のデータベース化等に取り組んでいきます。

### ◆南アルプス高山植物ドローン調査

南アルプスではニホンジカの食害等により、ほぼ全域で高山植物群落の消失や衰退が確認されています。しかし、人も獣も立入れない急峻な崖等には、ニホンジカの食害を逃れたお花畑や絶滅危惧種等が存在している可能性があります。このため、県では、令和3年7月と9月に南アルプスで初めてとなるドローンを用いた高山植物調査を荒川岳周辺で実施しました。

その結果、ニホンジカの食害を受けていないと考えられるお花畑やキタダケヨモギ（絶滅危惧種ⅠB類）の大群落を含む絶滅危惧種9種、4,500株以上を新たに発見しました。得られた成果は、国や県が作成している絶滅の恐れのある野生生物種のリスト（レッドリスト）の改訂作業や学術研究などに活用していきます。



ニホンジカの食害を逃れたお花畑



キタダケヨモギ（薄緑色部）の大群落